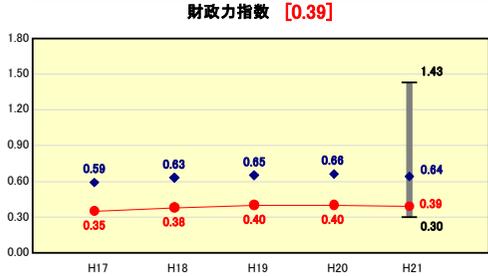


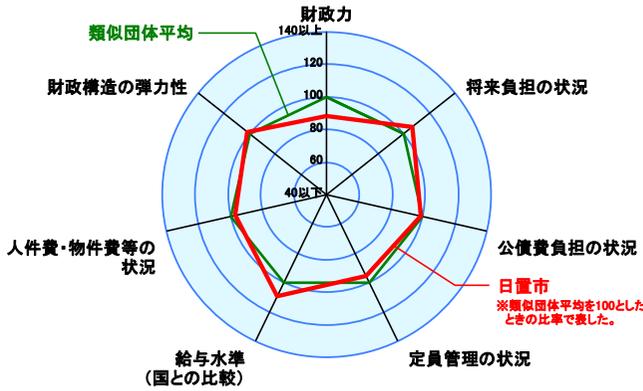
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



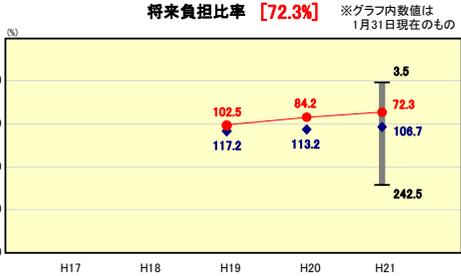
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	口積	51,567	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	253,060	千円
実収	実支	14,592,053	千円
		24,204,289	千円
		23,481,656	千円
		489,069	千円

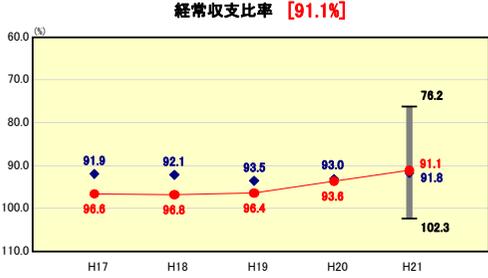


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

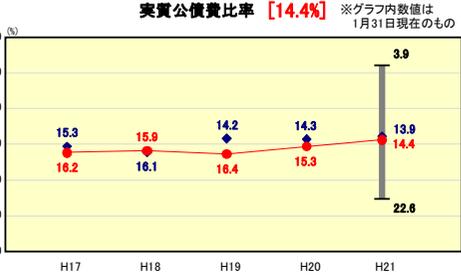
将来負担の状況



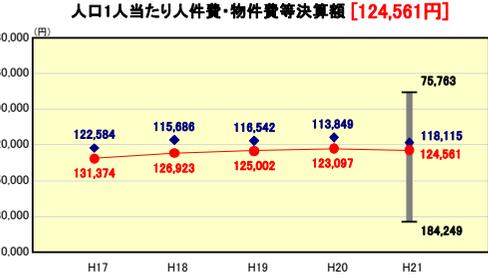
財政構造の弾力性



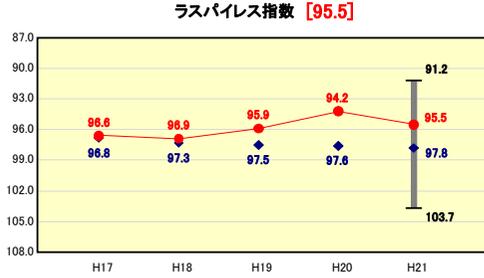
公債費負担の状況



人員費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
市税などの自主財源に乏しいことから、地方交付税や国庫支出金等への依存度が高く、類似団体平均を大幅に下回る状況が続いている。第1次行政改革大綱行動計画(H18～H22の5年間の目標額50億円)及び第2次行政改革大綱行動計画(H23～H27の5年間の目標額6億円)に基づき、さらなる財政基盤の強化に努める。

●**経常収支比率**
前年度より2.5%改善し、類似団体並の数値となったが、依然として高い比率で推移している。財政構造の硬直化が懸念される中、組織機構の見直し等を含めた定員管理(H23～H27の5年間で34人削減)によるさらなる人員費の削減、事務事業の見直し等による適切かつ健全な財政運営、行政の担うべき役割の重点化(外部委託等の推進や指定管理者制度の効率的な運用等)、繰上償還を活用した公債費負担の軽減などにより、義務的・経常的経費の縮減に取り組み、一般財源の抑制を必要とする。また、経常一般財源の確保策として滞納整理体制化による滞納整理の推進による市税等の取収強化、市有財産の有効活用を通じた新たな自主財源の確保などにより財政基盤の強化を図る。

●**ラスパイレズ指数**
退職者の一部不補充を含めた定員の適正管理、管理職手当の削減(10%)及び職員給与の削減(2%)の実施により類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後も引き続き一層の人員費抑制に努める。

●**実質公債費比率**
類似団体と比較して、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きくなり、合併に伴い解散した一部事務組合の債務継承等により、繰上償還を除く元利償還金が大幅に上回るもの、普通交付税の基準財政需要額に算入される額が多くなっているため、実質公債費比率はやや上回る水準に抑えられている。今後数年間は市債元利償還額が高水準で推移することが見込まれることから、償還額が増加しないよう事業の厳選と優先順位の設定等により市債の新規発行額の抑制することに努める。また、公的資金以外の銀行等引当金についても繰上償還及び借換えを検討する。

●**将来負担比率**
将来負担については、地方債発行額を抑制した結果地方債現在高を減少させたこと等により減っている。一方、充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金現在高の増により増加しており、合併特別債等の普通交付税の基準財政需要額への算入率の高い地方債発行に努めてきたことから基準財政需要額算入見込額等も大きい。以上の状況により将来負担比率は類似団体と比較して良好な水準を保っているが、今後も公営企業債を含めた市債の発行を抑えることにより将来負担を軽減し、公債費等義務的経費の削減等などの行政改革を進め、さらなる財政の健全化を図る。

●**人口1,000人当たり職員数**
市町村合併に伴う一部事務組合の再編のため、消防業務、庶務処理業務が直営事業となり職員数が増加(再編当時76人増)した影響により、類似団体平均を0.83人上回っている。事務組織機構や事務事業の見直し、外部委託等の推進などにより、適正な定員管理に努める。

●**人口1人当たりの人員費・物件費等決算額**
現在は類似団体をやや上回る水準で維持している状況である。今後、施設の老朽化による維持補修費の増も予想されることから、施設等の評価・活用・整理等について検討を進め、人員費・物件費の抑制に努める。